**農業農村整備事業に係る委託業務を**

**受注されたみなさまへ**



令和６年（２０２４年）１月版

北海道石狩振興局産業振興部調整課

農業農村整備事業に係る委託業務の執行に当たっては、関係する法令、要綱要領、仕様書等の規定を遵守するほか、本冊子を参考にして必要書類の提出等について、適切に処理するようお願いします。

目　　次

１　委託業務に係る提出書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１頁

２　契約締結について

　（１）電子契約について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

　（２）紙契約について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

３　着手時の提出書類について

　（１）「業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書」について・・・・・・・・・２頁

　（２）管理技術者等に必要な資格要件について・・・・・・・・・・・・・・・・・２頁

　（３）法定外の労災保険の付保について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４頁

　　　【記載例１】業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書・・・・・・・・・・５頁

　　　【記載例２】経歴書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６頁

　　　【記載例３】業務工程表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７頁

４　前払金の請求について

　（１）電子保証証書による前払金請求について・・・・・・・・・・・・・・・・・８頁

　（２）従来どおりの紙保証証書による前払金請求について・・・・・・・・・・・・８頁

　（３）前払金の適正使用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８頁

　　　【記載例４】請求書（前金払）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９頁

５　業務の再委託について

　（１）「再委託承諾申請」について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０頁

　（２）測量を含む調査設計業務等における観測作業の再委託について・・・・・・１０頁

　　　【参考】委託業務における再委託の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・１１頁

　　　【記載例５】再委託（変更等）承諾申請書・・・・・・・・・・・・・・・・１２頁

６　完了時の提出書類について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３頁

　　　【記載例６】実績報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５頁

７　完成払の請求について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４頁

　　　【記載例７】請求書（完成払）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５頁

８　アグリスについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７頁

９　その他

　（１）入札参加資格の変更について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７頁

　（２）ホームページによる情報の提供について・・・・・・・・・・・・・・・・１８頁

１　委託業務に係る提出書類について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 書類 | 提出先 | 部数 | 作成上の注意事項 | 記載例 | 様式掲載 |
| 契約時 | 委託契約書 | 主査（調整） | ２通 | 紙契約の場合 |  |  |
| 着手時 | 業務処理責任者  （管理技術者）  選定通知書 | 業務担当員 | ２部 | 契約締結後、速やかに提出 | 記載例１  （５頁） | 農政部  事業調整課 |
| 経歴書 | 業務担当員 | ２部 | 記載例２  （６頁） | 農政部  事業調整課 |
| 業務工程表 | 業務担当員 | ２部 | 記載例３  （７頁） | 農政部  事業調整課 |
| 労働者災害補償保険成立届 | 業務担当員 | ２部 | 該当業務のみ  ７項参照 |  |  |
| 法定外の労災保険 | 業務担当員 | ２部 | 該当業務のみ  ４項参照 |  |  |
| 随　時 | 前払金請求書 | 主査（調整） | １部 | 契約金額の３割以内 | 記載例４  （９頁） | 石狩振興局調整課 |
| 公共工事前払金保証証書 | 主査（調整） | １部 | 前払金請求書に添付 |  |  |
| 再委託承諾申請書（見積書添付） | 業務担当員 | １部 | 業務の一部を再委託する場合のみ提出 | 記載例５  （１２頁） | 農政部  事業調整課 |
| 再委託契約書（写） | 業務担当員 | １部 |  |  |
| 設　計  変更時 | 変更契約書 | 主査（調整） | ２部 | 業務期間に変更がある場合等は、変更後の業務工程表も添付 |  |  |
| 変更後の公共工事前払金保証証書 | 主査（調整） | １部 | 設計変更の通知において提出を求められた場合に提出 |  |  |
| 完了時 | 実績報告書 | 業務担当員 | ２部 | 業務完了後、速やかに提出 | 記載例６  （１５頁） | 農政部  事業調整課 |
| 成果品目録 | 業務担当員 | ２部 |  |  |
| 完成払請求書 | 主査（調整） | １部 | 完了検査合格通知書受理後、速やかに提出 | 記載例７  （１６頁） | 石狩振興局  調整課 |

※様式掲載ホームページのアドレスは１７頁をご覧ください。

２　契約締結について

（１）電子契約について

受託者が電子契約を希望する場合、電子契約システムによる契約締結をすることとなりまし

た。

電子契約に当たっては、北海道建設部建設政策局建設管理課のホームページをご覧ください。

（２）紙契約について

　　　電子契約を希望しない場合は、従来どおり紙による契約締結です。

お渡しした契約書の内容を確認し代表者印を押印の上、速やかに提出してください。

３　着手時の提出書類について

（１）「業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書」について

　　　農業土木工事に係る設計、測量、調査等の委託業務の執行に当たって、受託者は委託契約約

　　款第９条及び第１０条に規定される管理技術者等（業務の管理及び統括を行う「管理技術者」及び成果物の内容について技術上の照査を行う「照査技術者」を必要に応じて配置し、書面で発注者に報告しなければなりません。

　　　管理技術者等として配置する技術者の資格要件は、業務の内容によって異なりますので、共通仕様書に規定された資格要件等を確認の上、適正な技術者を配置し、速やかに「業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書」を業務担当者に提出してください。

（２）管理技術者等に必要な資格要件について

　ア　測量業務の場合

（ア）測量業務（業務内容の一部に「測量」が含まれる調査設計業務等を含む）の場合は、管理

　　技術者を配置しなければなりません。

（イ）管理技術者は、測量法に基づく「測量士」の資格を有する者でなければなりません。

　イ　設計業務の場合

　（ア）設計業務（業務内容の一部に「設計」が含まれる調査設計業務等を含む）の場合は、管理

技術者及び照査技術者を配置しなければなりません。管理技術者が照査技術者を兼務するこ

とはできません。

（イ）管理技術者及び照査技術者は、「技術士（業務に該当する部門）の資格を有する者、又は

　これと同等の能力と経験を有する技術者でなければなりません。

なお、「技術士」と同等の能力と経験を有する技術者とは、次のとおりです。

a　農業土木技術管理士

b　シビルコンサルティングマネージャー（Registered Civil Engineering Consulting Manager 以下「ＲＣＣＭ」という。）の資格（業務に該当する部門）を有する者

c　次の（a）から（d）のいずれかに該当する者で、委託者が認める者

（a）一級土木施工管理技士

（b）学校教育法（昭和２２年法律第２６号）による大学卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１３年以上の実務経験を有する者

（c）学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１５年以上の実務経験を有する者

（d）学校教育法による高等学校卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１７

年以上の実務経験を有する者

　ウ　測量業務を伴う設計業務の場合

（ア）測量業務を伴う設計業務（調査設計業務等）における管理技術者は、上記「（ア）測

量業務の場合」と上記「（イ）設計業務の場合」に掲げる双方の資格要件を満たす者で

なければなりません。又は、測量業務の資格要件を満たす管理技術者（測量担当技術者）

と、設計業務の資格要件を満たす管理技術者（設計担当技術者）の２名を管理技術者と

して配置しなければなりません。

（イ）照査技術者は、上記「イ　設計業務の場合」に掲げる照査技術者の資格要件を満たす者

でなければなりません。

ただし、測量業務を伴う設計業務であっても、上記「ア　測量業務の場合」に掲げる資

格要件を照査技術者が満たす必要はありません。

　エ　調査業務の場合

　（ア）調査業務の場合は、管理技術者を配置しなければなりません。（業務内容に軟弱地盤技術

解析業務が含まれている場合は、管理技術者とは別に照査技術者を配置しなければなりませ

ん。管理技術者が照査技術者を兼務することはできません。）

（イ）管理技術者及び照査技術者は、「技術士（業務に該当する部門）」の資格を有する者、又

　　はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければなりません。

なお、「技術士」と同等の能力と経験を有する技術者とは、次のとおりです。

a　農業土木技術管理士

b　ＲＣＣＭの資格（業務に該当する部門）を有する者

c　次の（a）から（d）のいずれかに該当する者で委託者が認める者

（a）一級土木施工管理技士

（b）学校教育法（昭和２２年法律第２６号）による大学卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１３年以上の実務経験を有する者

（c）学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１５年以上の実務経験を有する者

（d）学校教育法による高等学校卒業者にあっては、建設コンサルタント業務について１７

年以上の実務経験を有する者

オ　補償物件調査算定業務の場合

　（ア）補償物件調査算定に関する業務の場合は、管理技術者を配置しなければなりません。

（イ）管理技術者は、「補償業務管理士（注１）」の資格を有する者若しくは「土地改良補償管

理者（注２）」の資格を有する者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者でなければな

りません。

なお、「補償業務管理士」若しくは「土地改良補償管理者」と同等の能力と経験を有する

技術者とは、次のとおりです。

a　用地調査等の主たる補償業務に関し、７年以上の実務経験を有する者

b　上記に掲げるものと同等以上の知識及び技術を有する者

　注１　補償業務管理者について

　　　　社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14

　条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者です。

　注２　土地改良補償管理者について

　　　　社団法人土地改良測量技術協会の土地改良補償管理者研修及び資格試験事業実施規程第６条に基づく土地改良補償管理者等資格登録台帳に登録されている者です。

（３）法定外の労災保険の付保について

　　　調査測量設計業務共通仕様書の改正により、令和６年３月１日以後入札に係る現場作業が発生する委託業務には法定外の労災保険の提出を求めることとなりました。

　　　以下調査測量設計業務共通仕様書1－1－47「法定外の労災保険の付保」本文

受託者は、現場作業に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（以下「法定外の労災保険」という。）に付さなければならない。

　「法定外の労災保険」とは、従業員等が業務上の災害によって身体の障害（後遺障害、

死亡を含む）を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等または

その遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言

う。

受託者は、契約委託期間を包含する保険期間による「法定外の労災保険」（以下、「法定

外の労災保険」）を締結しなければならない。契約締結時において「法定外の労災保険」

の契約を締結していない場合は、業務着手の前に締結すること。

受託者は「法定外の労災保険」の保険証券の写しまたは加入証明書の原本を、業務着手の

前に、業務担当員を経由して支出負担行為担当者へ提出しなければならない。

契約書第２３条に基づき工期を変更したことにより、委託期間が「法定外の労災保険」の

保険期間外に及んだ場合、受託者は速やかに保険期間の変更または保険の追加契約を行

い、保険証券の写しまたは加入証明書の原本を、業務担当員を経由して支出負担行為担当

者へ提出しなければならない。

委託者は「法定外の労災保険」は、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の

契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| **提出を求める業務※** | **○測量業務** |
| **○設計業務** |
| **○調査業務** |
| **○用地測量業務** |
| **○調査計画業務**  **（調査計画業務は「設計業務」に準じます）** |
| 提出を求めない業務 | ○施工管理業務 |
| ・工事数量算定業務 |
| ・設計施工管理業務 |
| ・現場技術委託業務 |
| ・建築工事監理業務 |

※現場作業が発生する業務について提出を求めます。

**【記載例１】**

**業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書**

**契約年月日を記載**

令和○年○月○日

　北海道石狩振興局長　様

○○市□□○○条○○丁目△番△号

受託者　○○株式会社（一般財団法人□□□□）

代表取締役（理事、理事長）○○○○

　業務番号　３００１

　業務名　経営体　○○○○地区　調査設計１

**契約年月日を記載**

令和○年○月○日付けで契約した上記の業務に係る業務処理責任者（管理技術者）等を次のとおり定めたので通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 氏名 | 備考 |
| **管理技術者（設計担当）**  ※技術者の区分を記載 | **○○　○○**  ※技術者の氏名を記載 | **実務経験１７年以上**  ※技術者としての要件に見合う資格を記載 |
| **管理技術者（測量担当）** | **△△　△△** | **測量士** |
| **照査技術者** | **□□　□□** | **一級土木施工管理技士**  **RCCM（農業土木）** |

注１　「区分」欄は、業務処理責任者（管理技術者）、照査技術者等の別を記載すること。

注２　管理技術者、照査技術者等が一定の資格等を必要とするときは、資格内容等を備考欄に記

載すること。

注３　経歴書を添付すること。

**【記載例２】**

経　　歴　　書

本籍地　北海道

現住所　○○市□□○○条○○丁目△番△号

氏　　名　○○　○○

**本人の最終学歴を記載**

生年月日　昭和××年×月×日

学歴及び職歴、免許、資格

学歴

|  |  |
| --- | --- |
| 平成○○年　３月 | ○○高校　土木学科　卒業  **受託者との雇用関係が明らかになるよう記載** |

職歴

|  |  |
| --- | --- |
| 平成○○年　４月 | ○○株式会社　入社 |

**技術者の資格要件が、実務経験年数による場合は、必要年数分の経歴を記載**

主な業務経歴

|  |  |
| --- | --- |
| 平成２４年　４月 | 経営体　○○地区　調査設計１ |
| 平成２５年　４月 | 経営体　○○地区　調査設計２ |
| 平成２６年　４月 | 経営体　○○地区　調査設計１  **管理技術者又は照査技術者としての資格要件に見合う免許・資格等について記載** |
| 平成２７年　４月 | 経営体　○○地区　設計３ |
| 平成２８年　４月 | 経営体　○○地区　設計４ |

免許・資格

|  |  |
| --- | --- |
| 平成２０年　２月 | 一級土木施工管理技士　登録（０１２３４５６） |
| 平成２６年　４月 | ＲＣＣＭ（農業土木）　登録（０１－２２－３４５７８１６） |

　上記のとおり相違ありません。

**契約年月日を記載**

　　　令和○年○月○日

（本人の氏名）　○○　○○

**◆◆◆経歴書◆◆◆**

**①選定された技術者に係る「本籍地」「現住所」「氏名」「生年月日」「最終学歴」「職歴」「主な業務経歴」「免許・資格」等を確認できるものであること。**

**②「職歴」欄は、選定された技術者が、現在、受託者に雇用されていることを確認できるように記載すること。**

**③「免許・資格」欄は、管理技術者または照査技術者としての資格要件に見合う免許・資格等について記載すること。**

**④管理技術者、又は照査技術者としての資格要件が実務経験年数のみによる場合は、実務経験年数が資格要件を満たしていることが確認できるよう、「主な業務経歴」欄に必要年数分の業務履歴を記載すること。**

**【記載例３】**

**業務工程表**

**契約年月日を記載**

令和○年○月○日

　北海道石狩振興局長　様

**受託者が支店・支社等の場合で、支配人登記されていない場合は、本社名、代表者名も記載**

○○市□□○○条○○丁目△番△号

受託者　○○株式会社（一般財団法人□□□□）

代表取締役（理事、理事長）○○○○

業務番号　３００１　　　　　　　　　　　　　　　　　　　委託期間　令和○年５月16日から

業務名　経営体　○○○○地区　調査設計１　　　　　　　　　　　　令和○年３月15日まで

上記委託業務において、次のとおり工程表を作成したので提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月別  業務種別 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 摘要 |
| ○○○○○○○ |  | 16 | 30 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○○○○ |  |  |  | 1 | 30 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○○○○ |  |  |  |  | 1 | 15 |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○○○○ |  |  |  |  | 15 | 30 |  |  |  |  |  |  |  |
| ○○○○○○○ |  |  |  |  | 1 |  |  |  |  |  | 5 |  |  |
| ○○○○○○○ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1 | 15 |  |

**◆◆◆業務工程表◆◆◆**

**①「業務工程表」には、委託契約書に記載された委託期間の着工年月日から完了年月日までの全工程を記載してください。**

**②工程の作成に当たっては、休止期間（業務を停止する期間）を設けないでください。**

**（設計書の予定工程において、あらかじめ休止期間を設けている場合は除きます。）**

**◆◆◆労働者災害補償保険成立届◆◆◆**

**委託業務については、労働基準監督署による保険関係成立証明書類の提出は不要です。**

**ただし、次の業務に該当する場合は、保険関係成立済証明書類（業務工程表にスタンプでも可）を提出してください。**

**なお、労働局などに提出した契約日から遡及して１年以内の受付印及び領収印が押印されている保険関係成立届、年度更新申請書等の法定様式控えでも可とします。**

**《証明が必要な業務》ボーリング工事、横杭掘削等の工事を行う地質調査等**

４　前払金の請求について

　　　委託契約書第３３条の規定により、公共工事の前払保証事業に関する法律（昭和２７年法律

第１８４号第２条第４項に規定する保証事業会社と委託期間の業務完了の期限の保証期限とする保証契約を締結し、その保証証書を発注者に提出することで委託料の１０分の３以内の前払金を請求することができます。

（１）電子保証証書による前払金請求について

電子保証証書を活用した前払金を請求する場合は、前金払請求書(押印不要)及び保証会社が発行する電子証書にかかる「認証キー」を石狩振興局産業振興部調整課宛てメールに提出してください。

なお、請求する場合は、電話連絡願います。

・メールアドレス：ishikari.chosei1@pref.hokkaido.lg.jp

・電話番号：011-204-5850

（２）従来どおりの紙保証証書による前払金請求について

従来どおり紙による前払金を請求する場合は、「【記載例４】前払金請求書」及び保証事業会社の発行する「公共工事前払金保証証書」を併せて調整課主査（調整）に提出してください。

（３）前払金の適正使用について

　　　前払金は、契約約款に定められている経費にのみ充当できることとされています。発注者か

ら受領した前払金については、速やかに現金又は口座振替により支払い、受託者において滞留

することのないようにしてください。

**【記載例４】**

請　　求　　書

令和○年○月○日

**請求年月日を記載**

**請求者名は口座名義人と一致させてください**

北海道石狩振興局長　様

**請求種別が分かるように記載**

**前金払い専用口座を開設してください**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （郵便番号）  住　　所  氏　　名 | （□□□―□□□□）  ○○市□□○○条○○丁目△番△号  ○○株式会社  代表取締役　○○○○ | | |
| 電話番号 | ×××－○○○○－□□□□ | | |
| 口 座 振 替 払 の 申 出 | | | 請求印 |
| 振替先金融機関 | 預金種別 | 口座番号 |
| ○○○○銀行  △△支店 | 普通  ・  当座 | ０１２３４５６  **金額の先頭に「￥」を記載** |  |

次の金額を（　前金払・指定部分払・完成払　）請求します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求金額 |  |  |  |  |  | ￥ | １ | ２ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円  ０ |

　業務番号　**３００１**

**請求印を省略する場合に記載**

　契約名　**経営体　○○○○地区　調査設計１**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 連絡先 |
| 本件責任者 | ○○　○○ | ×××－○○○○－□□□□ |
| 担　当　者 | △△　△△ | ×××－○○○○－□□□△ |

注１　この様式は例示であり、この様式によらない請求書であっても請求用件が具備されていれば有効です。

　２　口座振替払の申出がある場合は、「口座振替払の申出」欄に記載してください。

　３　請求書の押印は省略を可能とします。この場合、請求書の発行に関する本件責任者と担当者の氏名及び

　　連絡先（電話番号）を記載してください。

５　業務の再委託について

（１）「再委託承諾申請」について

　　　契約書第６条第３項の規定により、業務の一部を再委託する場合は、委託者である北海道か

ら事前に書面による承諾を受けなければなりません。再委託の承諾を必要とする場合は、別紙

「【記載例５】再委託承諾申請書」により申し出てください。

また、再委託の承諾を受け受託者と契約を締結したときは、速やかに契約書（写）を提出し

てください。

なお、再委託する業務内容については、設計図書（仕様書）において指定した軽微な部分を

除き、次の要件をすべて満たしていなければなりません。

　【参考】再委託の要件

　ア　業務の全部を一括して再委託するもの及び設計図書において再委託してはならないものと指定した「主たる部分」等に該当しないこと。

イ　再委託の相手方が関係法令等により適当であること。

ウ　再委託の相手方の技術的、経済的能力から委託業務の履行が確実であると見込まれること。

エ　再委託する理由が適当であること。

（２）測量を含む調査設計業務等における観測作業の再委託について

　　　測量を含む調査設計業務等における観測作業については、すべての段階で設計技術者（業務

を受託した受託者の配置する管理技術者）の管理のもとに作業が行われていますが、理由が妥

当と認められる場合は、再委託の承諾を受けることが可能となっています。

　だたし、観測作業が業務の「主たる部分」に該当する測量単独業務及び用地測量業務の観測

作業については、従来どおり再委託することは認められません。

　なお、測量業務を含む調査設計業務等の観測作業であっても、契約書第６条第１項に規定す

る業務の「主たる部分」に該当する次に掲げる内容は再委託することができませんので留意し

てください。

　【参考】業務の「主たる部分」に該当する範囲

　ア　測量作業における総合的企画

イ　測量作業における作業遂行管理及び手法の決定

ウ　測量作業における技術的判断

**【参考】**

|  |
| --- |
| **委託業務における再委託の範囲** |

**○委託業務**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主たる部分  （契約書第６条第１項） | 指定した部分  （契約書第６条第２項） | その他  （契約書第６条第３項） | 軽微な部分  （契約書第６条第３項  ただし書き） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再委託できない | 再委託の範囲 | |
| 発注者の承諾が必要 | 発注者の承諾は不要 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 測量  業務 | 主たる部分  (共通仕様書第1編1-1-28の1） | 特記仕様書  に明記 | その他  （共通仕様書第1編  1-1-28の2､4､5） | 特記仕様書に明記 | 軽微な業務  （共通仕様書第1編1-1-28の3） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計  業務 | 主たる部分  (共通仕様書第2編1-1-27の1） | 特記仕様書  に明記 | その他  （共通仕様書第2編  1-1-27の2､4､5） | 特記仕様書に明記 | 軽微な業務  （共通仕様書第2編1-1-27の3） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査  業務 | 主たる部分  (共通仕様書第3編1-1-29の1） | 特記仕様書  に明記 | その他  （共通仕様書第3編  1-1-29の2､4､5） | 特記仕様書に明記 | 軽微な業務  （共通仕様書第3編1-1-29の3） |

**委託業務における再委託は、共通仕様書にあるとおり、「実施について適切な指導、管理のもとにこれを実施しなければならない。」ことに留意してください。（業務内容により、再委託が可能な作業人員の内、管理者的職種は協力者ではなく受託者が担うべきです。**

**【記載例５】**

再委託（変更等）承諾申請書

令和○年○月○日

北海道石狩振興局長　様

住所　○○市□□○○条○丁目△番地△号

受託者　　　○○株式会社（財団法人□□□）

氏名　代表取締役（理事、理事長）○○○○

**受託者が支店・支社等の場合で、支配人登記されていない場合は、本社名、代表者名も記載**

業務番号　**３００１**

委託業務名　**経営体　○○○○地区　用地測量２**

契約金額　**１，０００，０００円**

上記業務の一部を次のとおり契約書第６条第３項の規定に基づき再委託したいので承諾願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 申　請　内　容 |
| 再委託予定者  住所  氏名 | ※再委託を予定している相手方を記載  （例１）住所　○○市□□○○条○○丁目△番△号  　　　　氏名　土地家屋調査士　××　××  （例２）住所　○○市□□○○条○○丁目△番△号  　　　　氏名　△△測量株式会社  代表取締役　○○　○○ |
| 再委託予定者の設立年月日  登録資格  資格有効期限 | ※再委託予定者の設立年月日、登録資格及び資格有効期限を記載  （例１）○○土地家屋調査士会　登録第○○○号  （例１）昭和○○年○月○日設立  　　　　建○○第○○号又は登録第○○号  　　　　令和○年○月○日 |
| 再委託予定者の担当技術者（資格及び経歴、業務経験年数） | ※再委託予定者の担当技術者の氏名、資格、経歴及び業務経験年数を記載  （例１）××　××（土地家屋調査士）  　　　　平成△年に○○土地家屋調査士会に入会し、地積測量図作成等の再委  　　　　託業務を行った。  　　　　業務経歴□年  （例２）○○　○○（一級土木施工管理技士）  　　　　平成□年に○○コンサルタントに入社し、道路設計に従事した。平成○年  　　　　に独立して△△測量株式会社を設立し、主に道路詳細設計の再委託業  　　　　務を行ってきた。  　　　　業務経歴□年 |
| 再委託する業務内容 | ※再委託する業務内容を記載  （例１）登記に必要な現地調査及び地積測量図（不動産調査報告書を含む）の  　　　　作成業務  （例２）上記業務の小構造物設計計算、図面作成（横断図、小構造物詳細図）  　　　　及び数量計算 |
| 再委託する業務の契約金額（予定）  （見積書添付） | ※予定する再委託料を記載  （例１）○，○○○千円（契約金額に対する比率△△％）  　　　　　　　　　　　　　　（測量業務に対する比率△△％） |
| 再委託する必要性  及び再委託予定者を選定した理由 | ※再委託する必要性及び再委託予定者を選定した理由を記載  【再委託をする必要性】  （例１）受託者においては、土地家屋調査士法により地積測量図の作成ができな  　　　　いため  （例２）小構造物設計計算、図面作成を再委託することで、業務の効率化をはか  　　　　り、工期短縮に努めるため再委託する。  【再委託予定者を選定した理由】  （例１）土地家屋調査士の資格を有し、○○土地家屋調査士会に入会しているた  　　　　め  （例２）△△測量設計株式会社は、平成○○年より弊社の道路設計業務の図面  　　　　作成、数量計算を中心として業務を行ってきている。この間、上記業務の  　　　　同種、類似業務の実績経験が多数有り、短期間での業務遂行に寄与し、  　　　　成果の品質向上に期待ができるため。 |

６　完了時の提出書類について

　　　業務が完了したときは、速やかに「実績報告書」及び「成果品目録」を提出してください。　　　　　　なお、「実績報告書」及び「成果品目録」の作成に当たっては、別紙「【記載例６】実績報告書」記載の留意事項及び次の事項に留意してください。

　　　「成果品目録」の作成に当たっては、誤字脱字及び項目脱漏等に十分注意し、区分、規格、部数・数量、備考欄等の表記については、原則として、設計書に示されている「成果品の名称及び数量」に記載された表記と同一としてください。

　（よくある誤表記の例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設計書に示された  正しい表記 | 成果品目録で  よくある誤表記 | 錯誤の内容 |
| 区分 | ～調査表 | ～調書  ～調査票 | 誤字・脱字 |
| 規格 | Ａ４判 | Ａ４版 | 誤字 |
| 部数・数量 | 原稿１部  製本３部 | ４部 | 部数内訳が不明 |
| 部数・数量 | １部 | １冊  １式 | 単位の錯誤 |
| 備考欄 | コピー３部含む | 表記なし | 項目、注意書等の脱漏 |

　　ただし、成果品目録の備考欄の記載方法は、次のとおりとしてください。

　（設計書の「成果品の名称及び数量」に記載された表記）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 規格 | 部数 | 備考欄 |
| 業務報告書 |  | １式 | （電子納品の場合）  電子媒体で正副２部を納品する  （製本提出の場合）  原稿１部製本○部を納品する |
| ○○○図面 | Ａ４判 | １式 | （電子納品の場合）  電子媒体で正副２部を納品する  （製本提出の場合）  原稿１部製本○部を納品する |

（電子納品の場合の「成果品目録」記載例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 規格 | 部数 | 備考欄 |
| 業務報告書 |  | １式 | 電子媒体で正副２部 |
| ○○○図面 | Ａ４判 | １式 | 電子媒体で正副２部 |

※デジタルカメラ撮影の場合は「ＣＤ１式」など、提出する電子媒体が確認できるよう表記してください。

用地測量

（設計書の「別紙３　成果品及び測量記録」に記載された表記）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 名　　称 | 単位 | 数量 | 規格・寸法 | 縮尺 | 備　　考 |
| 成  果  品 | 地積測量図  （土地所在図） | 式 | １ | 不動産登記規則第74条第３項に定める様式 |  | 不動産調査報告書を含む |
| 土地境界確認書 | 式 | １ | 様式―３ |  |  |
| 用地測量結果  現地立会確認書 | 式 | １ | 様式―５ |  |  |
| 境界確認書 | 式 | １ | 様式―６ |  | 官民境界線を用地境界とする場合 |
| 承諾書 | 式 | １ | 様式―７ |  | 地図訂正、地積更正の場合 |
| 土地の登記記録 | 式 | １ |  |  | 取得又は使用に該当する地番のみ |
| 資料図 | 式 | １ |  |  |  |
| 土地調査表 | 式 | １ |  |  | 登記事項要約書に代えることができる |
| 測量記録 | 測量成果計算簿 | 式 | １ |  |  |  |
| 写真帳 | 冊 | １ |  |  |  |

（「成果品目録」の記載例）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 名　　称 | 単位 | 数量 | 規格・寸法 | 縮尺 | 備　　考 |
| 成  果  品 | 地積測量図  （土地所在図） | 式 | １ | 不動産登記規則第74条第３項に定める様式 |  | 不動産調査報告書を含む |
| 土地境界確認書 | 式 | １ | 様式―３ |  |  |
| 用地測量結果  現地立会確認書 | 式 | １ | 様式―５ |  |  |
| 境界確認書 | 式 | １ | 様式―６ |  | 該当なし |
| 承諾書 | 式 | １ | 様式―７  **「調査測量設計業務共通仕様書」により該当しない場合は、備考欄に「該当なし」と記載** |  | 該当なし |
| 土地の登記記録 | 式 | １ |  |  |  |
| 資料図 | 式 | １ |  |  |  |
| 土地調査表 | 式 | １ |  |  | 登記事項要約書に代える |
| 測量記録 | 測量成果計算簿 | 式 | １ | **「土地調査表」を「登記事項要約書」に代える場合に記載** |  |  |
| 写真帳 | 冊 | １ |  |  |  |

**【記載例６】**

実績報告書

令和○年○月○日

北海道石狩振興局長　様

○○市□□○○条○丁目△番地△号

受託者　○○株式会社（財団法人□□□）

代表取締役（理事、理事長）○○○○

**受託者が支店・支社等の場合で、支配人登記されていない場合は、本社名、代表者名も記載**

業務番号　３００１

業　務　名　経営体　○○○○地区　調査設計１

令和○年○月○日付けで契約した上記の業務について完了したので報告します。

記

１　業務完了年月日　令和○年○月○日

**実際に業務が完了した日を記載**

２　成果品　　　　　別紙のとおり

３　その他

* 記録映画の作成業務委託等で、著作権の引渡し等を伴う場合は、「３　その他」欄に「成果品に附帯する著作権等一切の権利を引き渡します。」等の文言を記載すること。
* 記載すべき文言が特に無い場合は、「３　その他」の項目を省略できます。

７　前払金の請求について

　　　完了検査合格通知を受領後、速やかに「【記載例７】完成払請求書」を調整課主査（調整）

に提出してください。

**【記載例７】**

請　　求　　書

令和○年○月○日

**請求年月日を記載**

**請求者名は口座名義人と一致させてください**

北海道石狩振興局長　様

**請求種別が分かるように記載**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （郵便番号）  住　　所  氏　　名 | （□□□―□□□□）  ○○市□□○○条○丁目△番地△号  ○○株式会社  代表取締役　○○○○ | | |
| 電話番号 | ×××－○○○○－□□□□ | | |
| 口 座 振 替 払 の 申 出 | | | 請求印 |
| 振替先金融機関 | 預金種別 | 口座番号 |
| ○○○○銀行  △△支店 | 普通  ・  当座 | ０１２３４５６  **金額の先頭に「￥」を記載** |  |

次の金額を（　前金払・指定部分払・完成払　）請求します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求金額 |  |  |  |  |  | ￥ | ２ | ８ | ０ | ０ | ０ | ０ | 円  ０ |

　業務番号　**３００１**

**請求印を省略する場合に記載**

　契約名　**経営体　○○○○地区　調査設計１**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 連絡先 |
| 本件責任者 | ○○　○○ | ０１１－２０４－１２３４ |
| 担　当　者 | △△　△△ | ０１１－２０４－１２３５ |

注１　この様式は例示であり、この様式によらない請求書であっても請求用件が具備されていれば有効です。

　２　口座振替払の申出がある場合は、「口座振替払の申出」欄に記載してください。

　３　請求書の押印は省略を可能とします。この場合、請求書の発行に関する本件責任者と担当者の氏名及び

　　連絡先（電話番号）を記載してください。

８　アグリスについて

　　　北海道が発注する農業農村整備事業に係る委託業務については、１契約あたりの業務委託

料が１００万円（消費税及び地方消費税相当額を含む）以上の業務が登録対象となります。

９　その他

（１）入札参加資格の変更について

　　　入札参加資格を有する者に変更があった場合、内容が次のいずれかに該当するときは、競

争入札参加資格関係事項変更届を提出する必要があります。

なお、変更事項によってその事実を証する書類の添付が必要です。

提出先：建設部建設政策局建設管理課

上記提出先で受理された後、調整課主査（調整）に変更届の写し（受領印のあるもの）を

提出してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変　更　事　項 | | 添付書類 | | | 摘　　要 |
| 許可通知書（写）又は変更届等**注１** | 年　間  委任状 | 技術者名　　簿 |
| １ | 商号・名称 | ○ |  |  |  |
| ２ | 組織 | ○ |  |  | 会社組織の変更　（株）　　(有) |
| ３ | 代表者 | ○ |  |  | 職名を併記 |
| ４ | 所在地 | ○ |  |  | 郵便番号を併記 |
| ５ | 電話番号 |  |  |  |  |
| ６ | 使用印鑑 |  |  |  |  |
| ７　許可・登録等に関する事項 | | | | | |
|  | 許可換え | ○ |  |  | 許可行政庁の変更　知事　　大臣 |
| 許可番号 | ○ |  |  | 主たる営業所所在地の移転 |
| 許可の業種・区分 | ○ |  |  | 業種の追加・廃業  区分の変更（一般　　特定）**注２** |
| ８　道内の支店・営業所に関する事項 | | | | | |
|  | 代表者 |  | **注３** |  | 職名を併記 |
| 所在地 |  |  |  | 郵便番号を併記 |
| 電話番号 |  |  |  |  |
| 技術者 |  |  | ○ |  |

　注１　許可及び登録に関する通知書又は変更届（許可行政庁等の受領印のあるもの）がない場合は、変更内容

　　　が確認できる登記簿謄本（写）等を添付してください。

　　２　許可を受けている建設業を廃止した場合は、廃業届の写しを提出してください。

　　３　委任行為がある場合のみ提出してください。

（２）ホームページによる情報の提供について

　　　「入札制度改善行動計画」に基づき、農政部・水産林務部・建設部で発注する建設工事や委

託業務の各種情報を掲載したホームページを開設しています。

　　○北海道電子自治体共同システム（電子調達ポータルサイト）

**https://www.idc.e-harp.jp/Public/PortalWeb/PublicHomeInit.do**

　　　・各発注部署の工事予定情報、入札公告・説明情報、入札結果情報、その他情報

　　　・競争入札参加資格審査結果（建設工事等の競争入札参加資格者名簿及び各付結果）

　　　・業者別会計年度別受注実績の公表

　　○北海道の公報

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/bsh/koho**

　　　・北海道公報（毎週火・金曜日発行）をＰＤＦ形式でダウンロードできます。

　　○申請届出様式のダウンロード

　　　北海道電子自治体共同システム

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/SpoJuminWeb/GuestPageHome**

　　　・北海道に対して申請や届出等を行う際に使用する様式のうち、インターネットを通じて配

付可能なものを提供しています。（日常生活に必要なものから建設業の許可・申請など）

○北海道入札監視委員会のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkk/nyuusatu/nyusatukansiho-mupe-ji.html**

　　　・入札制度改善情報など

○総合政策部次世代社会戦略局情報政策課のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/jsk**

　　　・電子入札運用基準及び利用申込関連情報

・電子入札運用基準及び関連様式

○農政部農村振興局事業調整課のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/jcs**

　　　・農業農村整備事業の入札・契約・設計積算等の情報

・農業農村整備事業の関係様式がダウンロードできます。

○建設部建設政策局建設管理課のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk**

　　　・土木工事の管理・建設業の許可などの施策・情報

○建設部建築局計画管理課のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kkr**

　　　・関係様式がダウンロードできます。

○水産林務部総務課のホームページ

**https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sum**

○石狩振興局地域振興部総務課事業管理のホームページ

**https://www.ishikari.pref.hokkaido.lg.jp/ts/sum**

　　　・石狩振興局公共事業の情報

　　　・入札の参加資格情報、その他入札関連情報

○石狩振興局産業振興部調整課・整備課のホームページ

**https://www.ishikari.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csi/index.html**

　　　・「受注されたみなさまへ」委託版をＰＤＦ形式でダウンロードできます。

　　　・関係様式がダウンロードできます。

北海道石狩振興局産業振興部調整課

〒０６０－８５５８

北海道札幌市中央区北３条西７丁目

TEL　０１１－２０４－５８５０（直通）

FAX　０１１－２３２－１１０６

令和6年（2024年）1月版